

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）（抜粋）

（措置命令）

第 19 条の 5 第 1 項

産業廃棄物処理基準又は産業廃棄物保管基準（特別管理産業廃棄物にあつては、特別管理産業廃棄物処理基準又は特別管理産業廃棄物保管基準）に適合しない産業廃棄物の保管、収集、運搬又は処分が行われた場合において、生活環境の保全上支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるときは、都道府県知事（第 19 条の 3 第 3 号に掲げる場合及び当該保管、収集、運搬又は処分を行つた者が当該産業廃棄物を輸入した者（その者の委託により収集、運搬又は処分を行つた者を含む。）である場合にあつては、環境大臣又は都道府県知事。次条及び第 19 条の 8 において同じ。）は、必要な限度において、次に掲げる者（次条及び第 19 条の 8 において「処分者等」という。）に対し、期限を定めて、その支障の除去等の措置を講ずべきことを命ずることができる。

一 当該保管、収集、運搬又は処分を行つた者（第 11 条第 2 項又は第 3 項の規定によりその事務として当該保管、収集、運搬又は処分を行つた市町村又は都道府県を除く。）

二～五 略

（改善命令）

第 19 条の 3

次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める者は、当該一般廃棄物又は産業廃棄物の適正な処理の実施を確保するため、当該保管、収集、運搬又は処分を行つた者（事業者、一般廃棄物収集運搬業者、一般廃棄物処分業者、産業廃棄物収集運搬業者、産業廃棄物処分業者、特別管理産業廃棄物収集運搬業者、特別管理産業廃棄物処分業者及び無害化処理認定業者（以下この条において「事業者等」という。）並びに国外廃棄物を輸入した者（事業者等を除く。）に限る。）に対し、期限を定めて、当該廃棄物の保管、収集、運搬又は処分の方法の変更その他必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

一 （略）

二 産業廃棄物処理基準又は産業廃棄物保管基準（特別管理産業廃棄物にあつては、特別管理産業廃棄物処理基準又は特別管理産業廃棄物保管基準）が適用される者により、当該基準に適合しない産業廃棄物の保管、収集、運搬又は処分が行われた場合（次号に掲げる場合を除く。） 都道府県知事

三 （略）

（事業者の処理）

第 12 条第 1 項

事業者は、自らその産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。第 5 項から第 7 項までを除き、以下この条において同じ。）の運搬又は処分を行う場合には、政令で定める産業廃棄物の収集、運搬及び処分に関する基準（当該基準において海洋を投入処分の場所とすることができる産業廃棄物を定めた場合における当該産業廃棄物にあつては、その投入の場所及び方法が海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づき定められた場合におけるその投入の場所及び方法に関する基準を除く。以下「産業廃棄物処理基準」という。）に従わなければならない。

（罰則）

第 25 条

次の各号のいずれかに該当する者は、5 年以下の拘禁刑若しくは 1000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一～四 （略）

五 第 7 条の 3、第 14 条の 3（第 14 条の 6 において読み替えて準用する場合を含む。）、第 19 条の 4 第 1 項、第 19 条の 4 の 2 第 1 項、第 19 条の 5 第 1 項（第 17 条の 2 第 3 項において準用する場合を含む。）又は第 19 条の 6 第 1 項の規定による命令に違反した者

六～十六 （略）

第 26 条

次の各号のいずれかに該当する者は、3 年以下の拘禁刑若しくは 300 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 （略）

二 第 9 条の 2、第 15 条の 2 の 7、第 19 条の 3（第 17 条の 2 第 3 項において準用する場合を含む。）、第 19 条の 10 第 1 項において読み替えて準用する第 19 条の 4 第 1 項又は第 19 条の 10 第 2 項において読み替えて準用する第 19 条の 5 第 1 項の規定による命令に違反した者

三～六 （略）